

物流の 2024 年問題に関する追加調査_分析結果

2025.07.31

2024 年 4 月にトラックドライバーの時間外労働時間に上限が設けられて以降、いわゆる「物流の 2024 年問題」が物流業界全体に広がりつつあります。労働時間の制約は、輸送力の確保や運賃の変動、対応策の実施状況など多方面にわたる影響を及ぼしており、企業現場の実態把握が急務となっています。

株式会社 NX 総合研究所では、3 カ月ごとに実施している「企業物流短期動向調査 (NX 総研短観)」に附帯する形で、物流の 2024 年問題に関する追加調査を実施しました。

今回実施した追加調査に対しましては 653 社よりご回答が寄せられ、それらの結果をもとに現場の課題と今後の見通しを整理しました。なお、本調査は今後も継続的・定期的の実施していく予定です。また、グラフ・表は設問ごとの有効回答に基づいて作成しています。

なお、当調査の「無回答」はグラフに反映していないため、合計が 100%にならない場合があります。

※企業物流短期動向調査 (NX 総研短観) の公表資料は以下に掲載。

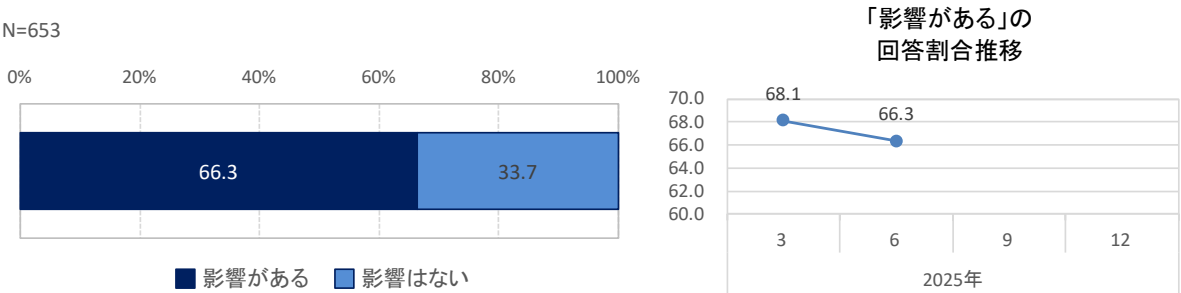
(<https://www.nx-soken.co.jp/topics/tankan>)

お問い合わせ先:tankiyosoku@nx-soken.co.jp

問1. トラックドライバーの時間外労働時間の上限が年 960 時間に制限されることにより発生する諸問題を総称して「物流の 2024 年問題」といいます(以下、「2024 年問題」と表記)。貴事業所では、2025 年5月現在、2024 年問題の影響がありますか。「1」「2」のいずれか1つを選択してください(単数回答)。

「影響がある」が 66.3%、「影響はない」が 33.7%となっています。前回結果との比較では、「影響がある」の割合はやや減少しています。

業種別でみると、「パルプ・紙(89.2%)」、「木材・家具(86.4%)」がそれぞれ8割を超えています。



【業種別】

	影響がある	影響はない
食料品・飲料	79.4%	20.6%
繊維・衣服	56.5%	43.5%
木材・家具	86.4%	13.6%
パルプ・紙	89.2%	10.8%
化学・プラスチック	68.9%	31.1%
窯業・土石	78.9%	21.1%
鉄鋼・非鉄	67.7%	32.3%
金属製品	69.4%	30.6%
一般機械	51.9%	48.1%
電気機械	48.9%	51.1%
輸送用機械	69.6%	30.4%
精密機械	45.0%	55.0%
その他	63.6%	36.4%
製造業計	66.0%	34.0%
生産財	68.2%	31.8%
消費財	72.0%	28.0%
卸売業計	70.2%	29.8%
計	66.3%	33.7%

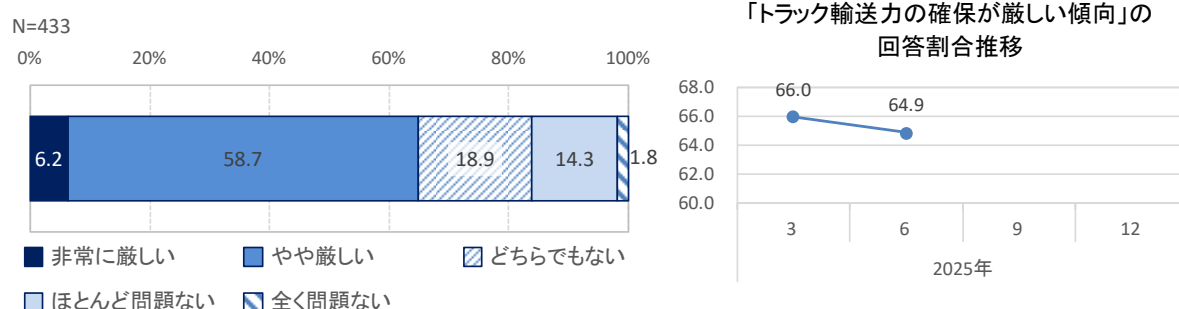
「影響がある」を選択した方のみ回答

問2. 足元(2025 年5月現在)において、どのような影響があると感じていますか。「1」～「5」のうち、近い選択肢を選んでください(それぞれ単数回答)。

【トラック輸送力の確保のしやすさ】

「やや厳しい」が58.7%と最も多く、次いで「どちらでもない」が18.9%、「ほとんど問題ない」が14.3%となっています。「非常に厳しい」と「やや厳しい」を合計した「トラック輸送力の確保が厳しい傾向」は64.9%であり、前回結果からやや減少しました。

全体として厳しい傾向の回答が多い中で、「ほとんど問題ない」と「全く問題ない」を合計した割合は「繊維・衣服(30.8%)」、「金属製品(24.0%)」、「鉄鋼・非鉄(23.3%)」において比較的高くなっています。



【業種別】

	非常に 厳しい	やや 厳しい	どちらでも ない	ほとんど 問題ない	全く問題 ない
食料品・飲料	12.2%	65.3%	14.3%	8.2%	0.0%
繊維・衣服	7.7%	38.5%	23.1%	23.1%	7.7%
木材・家具	5.3%	63.2%	10.5%	21.1%	0.0%
パルプ・紙	9.1%	66.7%	15.2%	9.1%	0.0%
化学・プラスチック	2.0%	64.7%	21.6%	9.8%	2.0%
窯業・土石	6.7%	60.0%	13.3%	20.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	7.0%	60.5%	9.3%	16.3%	7.0%
金属製品	8.0%	64.0%	4.0%	24.0%	0.0%
一般機械	3.6%	60.7%	25.0%	10.7%	0.0%
電気機械	4.4%	57.8%	17.8%	17.8%	2.2%
輸送用機械	8.3%	58.3%	18.8%	14.6%	0.0%
精密機械	0.0%	30.0%	50.0%	10.0%	10.0%
その他	4.8%	33.3%	33.3%	23.8%	4.8%
製造業計	6.5%	59.0%	17.8%	14.8%	2.0%
生産財	0.0%	73.3%	13.3%	13.3%	0.0%
消費財	5.6%	38.9%	50.0%	5.6%	0.0%
卸売業計	3.0%	54.5%	33.3%	9.1%	0.0%
計	6.2%	58.7%	18.9%	14.3%	1.8%

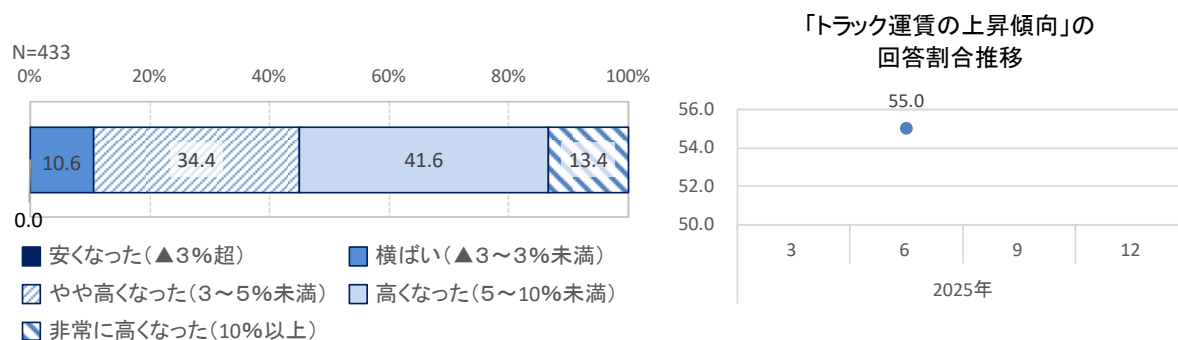
物流の2024年問題に関する追加調査_分析結果

2025.07.31

【トラック運賃状況】

「高くなった(5～10%未満)」が41.6%と最も多く、次いで「やや高くなった(3～5%未満)」が34.4%、「非常に高くなった(10%以上)」が13.4%となっています。「高くなった」「非常に高くなった」を合計した「トラック運賃の上昇傾向」は55.0%に上り、「安くなった(▲3%超)」と感じている企業は0%となっています。

「トラック運賃の上昇傾向」の割合を業種別でみると、「輸送用機械(64.6%)」、「食料品・飲料(61.2%)」、「パルプ・紙(60.6%)」、「鉄鋼・非鉄(60.5%)」、「金属製品(60.0%)」がそれぞれ6割超となっています。



※今回調査から選択肢が変更されたため、前回調査結果なし

【業種別】

	安くなった (▲3%超)	横ばい (▲3～3%未満)	やや高くなった (3～5%未満)	高くなった (5～10%未満)	非常に高くなった (10%以上)
食料品・飲料	0.0%	8.2%	30.6%	46.9%	14.3%
繊維・衣服	0.0%	7.7%	46.2%	38.5%	7.7%
木材・家具	0.0%	15.8%	42.1%	26.3%	15.8%
パルプ・紙	0.0%	3.0%	36.4%	45.5%	15.2%
化学・プラスチック	0.0%	9.8%	33.3%	45.1%	9.8%
窯業・土石	0.0%	6.7%	40.0%	40.0%	13.3%
鉄鋼・非鉄	0.0%	7.0%	32.6%	32.6%	27.9%
金属製品	0.0%	16.0%	24.0%	48.0%	12.0%
一般機械	0.0%	3.6%	39.3%	50.0%	7.1%
電気機械	0.0%	20.0%	35.6%	37.8%	8.9%
輸送用機械	0.0%	16.7%	18.8%	43.8%	20.8%
精密機械	0.0%	0.0%	70.0%	20.0%	10.0%
その他	0.0%	19.0%	33.3%	38.1%	9.5%
製造業計	0.0%	11.0%	33.5%	41.3%	14.3%
生産財	0.0%	13.3%	40.0%	40.0%	6.7%
消費財	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
卸売業計	0.0%	6.1%	45.5%	45.5%	3.0%
計	0.0%	10.6%	34.4%	41.6%	13.4%

物流の 2024 年問題に関する追加調査_分析結果

2025.07.31

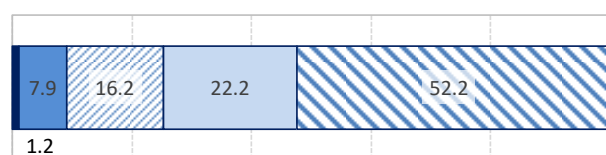
【2024 年問題に向けた取組】

「すでに取り組んでいる」が52.2%と最も多く、次いで「取組を検討している」が22.2%、「どちらでもない」が16.2%となっています。2024 年問題に向けた取組の実施状況は半数程度に留まっているものの、前回調査からやや増加しました。

「すでに取り組んでいる」の割合を業種別でみると、多くの業種で5割超となっています。その一方、「繊維・衣服(23.1%)」、「金属製品(28.0%)」、「電気機械(40.0%)」がそれぞれ5割を下回っています。

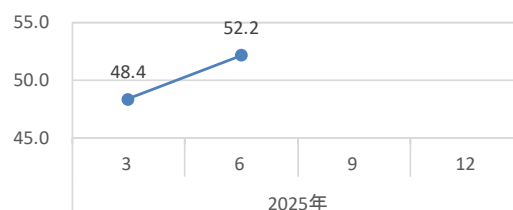
N=431

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 全くしていない ■ ほとんどしていない ■ どちらでもない
■ 取組を検討している ■ すでに取り組んでいる

「すでに取り組んでいる企業」の
回答割合推移



【業種別】

	全くしていない	ほとんどしていない	どちらでもない	取組を検討している	すでに取り組んでいる
食料品・飲料	0.0%	2.0%	6.1%	30.6%	59.2%
繊維・衣服	0.0%	23.1%	7.7%	38.5%	23.1%
木材・家具	5.3%	0.0%	15.8%	26.3%	52.6%
パルプ・紙	0.0%	3.0%	15.2%	12.1%	69.7%
化学・プラスチック	0.0%	9.8%	11.8%	21.6%	54.9%
窯業・土石	6.7%	6.7%	20.0%	13.3%	53.3%
鉄鋼・非鉄	0.0%	4.7%	16.3%	23.3%	55.8%
金属製品	0.0%	24.0%	28.0%	20.0%	28.0%
一般機械	0.0%	7.1%	17.9%	14.3%	60.7%
電気機械	2.2%	4.4%	26.7%	28.9%	40.0%
輸送用機械	2.1%	10.4%	14.6%	22.9%	50.0%
精密機械	0.0%	20.0%	10.0%	20.0%	50.0%
その他	4.8%	14.3%	14.3%	14.3%	52.4%
製造業計	1.3%	8.3%	15.8%	22.5%	51.8%
生産財	0.0%	6.7%	13.3%	20.0%	60.0%
消費財	0.0%	0.0%	27.8%	16.7%	55.6%
卸売業計	0.0%	3.0%	21.2%	18.2%	57.6%
計	1.2%	7.9%	16.2%	22.2%	52.2%

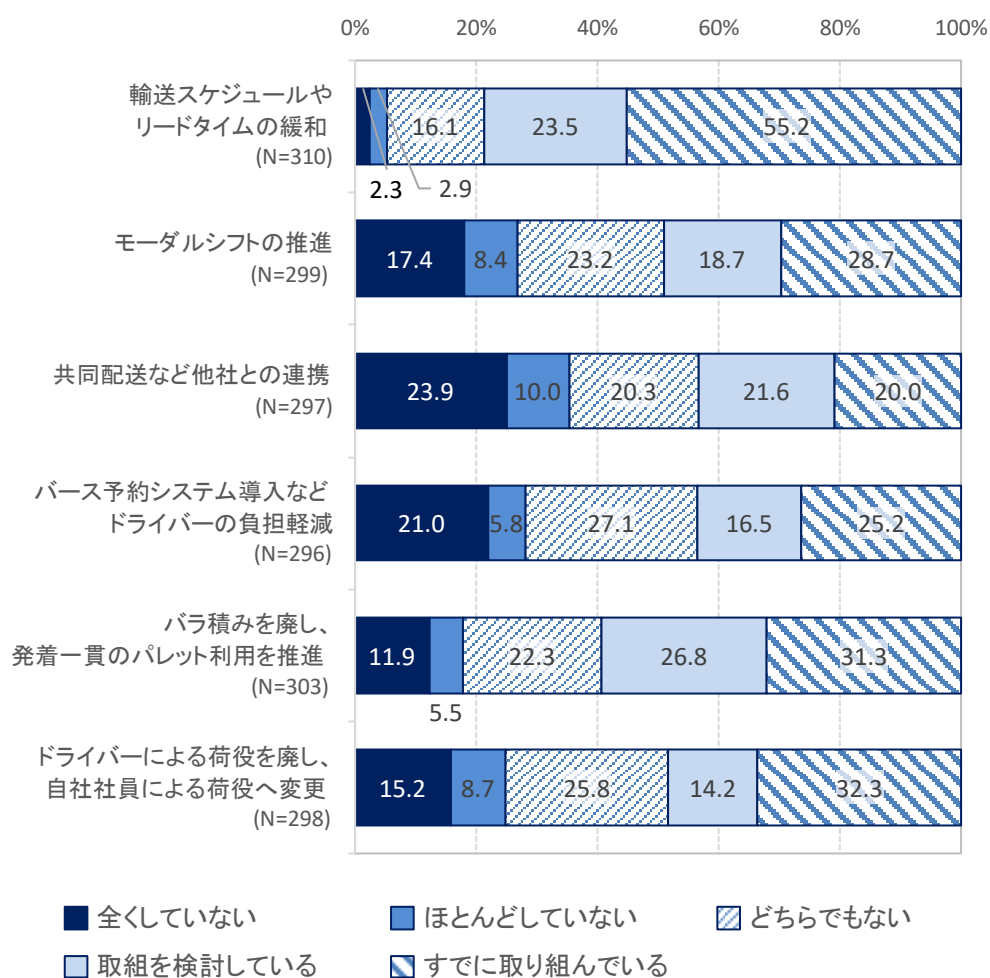
物流の2024年問題に関する追加調査_分析結果

2025.07.31

前問で「取組を検討している」「すでに取り組んでいる」のいずれかを選択した方のみ回答
問3. どのような取組をしていますか(検討していますか)。「1」～「5」のうち、近い選択肢を選んでください(単数回答)。

「輸送スケジュールやリードタイムの緩和」は55.2%がすでに取り組んでおり、「バラ積みを廃し、発着一貫のパレット利用を推進」や「ドライバーによる荷役を廃し、自社社員による荷役へ変更」がそれぞれ3割以上、「モーダルシフトの推進」が約3割となっています。

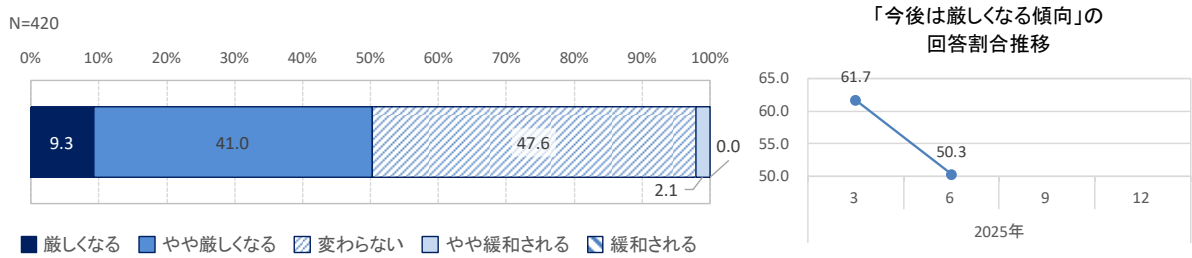
一方、「共同配送など他社との連携」や「バース予約システム導入などドライバーの負担軽減」など、自社だけの完結が難しい取組や、費用が発生する取組に関しては、「全くしていない」割合が比較的高い傾向にあります。



問4. 今後3か月程度先における 2024 年問題の影響は、現状と比べてどのように変化すると予想しますか。「1」～「5」のうち、近い選択肢を選んでください(単数回答)。

「変わらない」が 47.6%と最も多く、次いで「やや厳しくなる」が 41.0%、「厳しくなる」が 9.3%となっています。前回調査に比べて「変わらない」の割合が 12.2 ポイント増加しました(35.4%→47.6%)。その一方、「やや厳しくなる」の割合が 6.2 ポイント減少(47.2%→41.0%)、「厳しくなる」の割合も 5.2 ポイント減少(14.5%→9.3%)、両者を合計した「今後は厳しくなる傾向」の割合は 11.4 ポイント減少しました(61.7%→50.3%)。

業種別でみると、「やや緩和される」の割合は、「食料品・飲料(4.3%)」、「化学・プラスチック(4.0%)」において比較的高くなっています。



【業種別】

	厳しくなる	やや厳しくなる	変わらない	やや緩和される	緩和される
食料品・飲料	10.6%	51.1%	34.0%	4.3%	0.0%
繊維・衣服	8.3%	41.7%	50.0%	0.0%	0.0%
木材・家具	11.8%	58.8%	29.4%	0.0%	0.0%
パルプ・紙	9.4%	43.8%	43.8%	3.1%	0.0%
化学・プラスチック	10.0%	40.0%	46.0%	4.0%	0.0%
窯業・土石	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	7.3%	26.8%	65.9%	0.0%	0.0%
金属製品	12.0%	36.0%	52.0%	0.0%	0.0%
一般機械	7.1%	32.1%	57.1%	3.6%	0.0%
電気機械	6.8%	38.6%	52.3%	2.3%	0.0%
輸送用機械	10.9%	41.3%	47.8%	0.0%	0.0%
精密機械	20.0%	30.0%	50.0%	0.0%	0.0%
その他	4.8%	38.1%	57.1%	0.0%	0.0%
製造業計	9.0%	40.6%	48.6%	1.8%	0.0%
生産財	13.3%	26.7%	46.7%	13.3%	0.0%
消費財	11.1%	61.1%	27.8%	0.0%	0.0%
卸売業計	12.1%	45.5%	36.4%	6.1%	0.0%
計	9.3%	41.0%	47.6%	2.1%	0.0%

物流の 2024 年問題に関する追加調査_分析結果

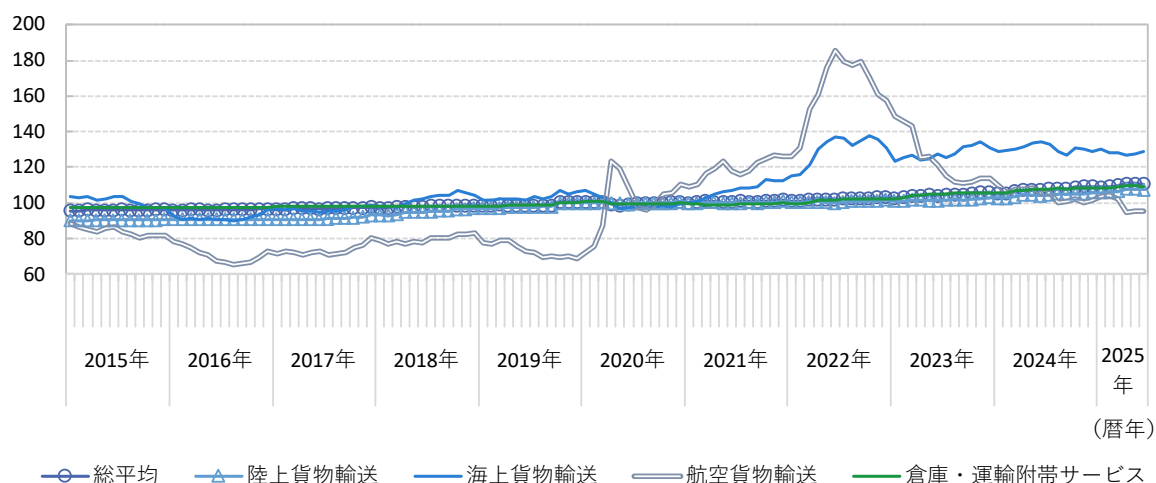
2025.07.31

【総括】

- 2024 年問題は業種を問わず影響を及ぼしており、その影響はトラック輸送量の困難さや、トラック運賃に反映されるようになっている。日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、陸上貨物輸送は徐々に指数が高まっている。特に海上貨物輸送は 2021 年から急上昇し、2025 年においても 120 を超える水準で高止まりしている（【参考】グラフ）。
- 前回調査に比べて、2024 年問題に取り組んでいる企業の割合は増加している様子がうかがえる。主な取組として、「輸送スケジュールやリードタイムの緩和」、「モーダルシフトの推進」、「バラ積み廃止、発着一環のパレット利用を推進」など自社内で完結できることから取り組んでいる割合が多い。
- 今回の調査では、2024 年問題の影響を「今後は厳しくなる」と回答した割合が 10 ポイント以上減少した。この認識が妥当なものか楽観的なものかについては、今後も継続的に注視していく必要がある。

【参考① 輸送モード別サービス価格指数推移】

(2020年=100)



【参考② 品目別サービス価格指数推移】

(2020年=100)

